

令和3年度 第1回川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会 報告書 ～安心して暮らし続けられる住まいと住まい方について～

日時：令和3年8月24日（火）18：00～20：00

場所：オンライン開催

参加人数：44団体47人（事務局除く）

昨年度に引き続き、グループディスカッションを取り入れた手法での開催となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言発出を受け、初めてのオンライン開催（Zoom）となりました。全体で地域包括ケアシステム構築の取組報告などを実施した後、オンライン上で5グループに分かれ、各自の「考え方」や「意見」をグループ内で共有・整理し、最後に全体に向けて発表し内容を共有しました。

市長挨拶

本日はオンライン開催となりましたが、多くの皆さんにご参加いただき大変感謝しています。新型コロナウイルスの感染状況は川崎市も厳しい状況です。医療関係団体の皆さんはじめ、福祉関係の皆さんのご尽力に大変感謝いたします。現在、市役所も一丸となってまん延防止と医療体制の確保に全力を尽くしていますが、こういったときだからこそ、顔の見える関係で地域の絆をしっかりと作り、連携の輪を強くして、地域包括ケアの取組を途絶えさせることなくやっていく必要があると思います。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

川崎市における地域包括ケアシステム構築の取組（地域包括ケア推進室）

（1）目指す「将来のあるべき姿」について

- ・推進ビジョンの基本理念のもと、より市民の皆様に関わりやすく伝えていくため、具体的な「将来のあるべき姿」を挙げ、行政をはじめ、市民、地縁組織、事業者、関係機関等の取組が地ケアにどのように寄与しているかを示していく。

（2）「将来のあるべき姿」の実現に向けた課題

①意識づくり

- ・様々な媒体を活用し、身近に感じられる広報を検討するとともに、連絡協議会による「顔の見える関係づくり」を進めていく。

②地域づくり

- ・地域の統計や資源の情報をまとめた「地区カルテ」を作成し、地域の方々と課題を共有しながら解決に向けた検討を進めている。

③仕組みづくり

- ・課題の複雑多様化による「ケアの質」の変化、「ケアが必要な人」の増加が見込まれる中、サービスの質の向上と効率化を目指し、医療・介護基盤整備等を進めている。
- ・「8050問題」や「ダブルケア」など、課題を抱える世帯などへの対応として、令和3年4月に設置した総合リハビリテーション推進センターを中心に、様々な相談支援機関が円滑に連携するための取組を進めている。

（3）連絡協議会の新しい取組（WG）

- ・具体的な連携に向けた取組を望む声が挙がっており、「ワーキンググループ」を設置し検討を進めている。（月1回程度、これまで5回開催）
- ・市民の抱える課題検討やそれに対応する企業・団体の取組の一覧作成、市民が暮らしやすくなるサービスや支援の事例検討などを行っている。

地域包括ケアシステムに関する市内の取組状況報告（川崎市居住支援協議会の取組について）

まちづくり局住宅整備推進課（小島隆司担当課長）

- ・川崎市居住支援協議会は、「住宅確保要配慮者が安心して暮らすことができる住まいの確保のための居住支援の充実」を目指し、平成28年に設立した。
- ・「入居相談・情報発信に関する部会」、「居住継続に関する部会」、「退去手続きに関する部会」の3つの部会で検討・取組を行っている。
- ・住宅供給公社の「すまいの相談窓口」を居住支援協議会の入居相談窓口とし、具体的な物件の紹介を行うとともに、福祉関連窓口との連携や、住まい探しのネットワークの構築を推進している。

特定非営利活動法人 楽（理事長 柴田範子氏）

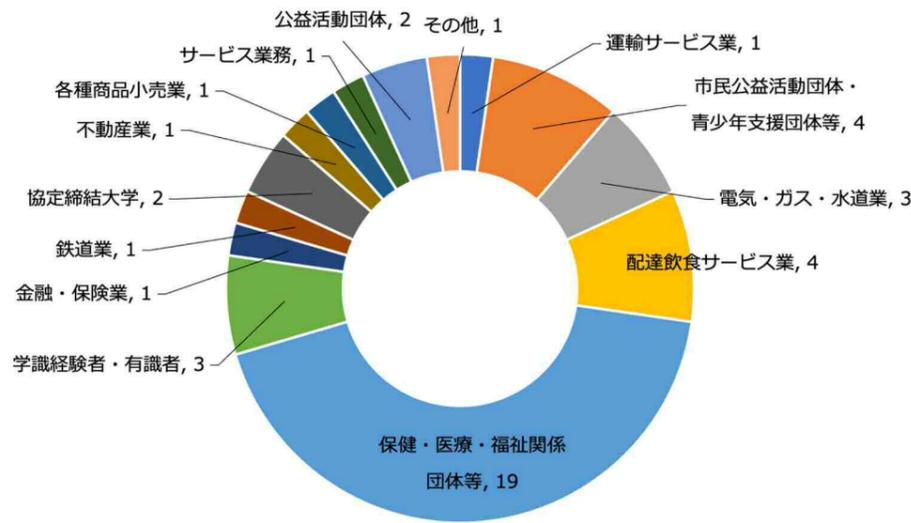
- ・NPO法人楽では平成26～28年の3年間、居住支援協議会の前身である地域善隣事業の住まい紹介・生活支援に取り組み、その経験を活かし、現在は川崎市居住支援協議会の協力事業者として、取組を継続している。
- ・当時の相談内容としては、チラシを見た個人からの相談だけでなく、病院からの相談、ケアマネ等からの相談もあり、入居先、転居先を見つけるだけでなく、丁寧な相談を継続することで、様々な暮らしぶりが見え、生活上の課題を感じることができ、入居者のその後もケアすることができた。

ディスカッションで話し合いました！～安心して暮らし続けられる住まいと住まい方について～

市内で活動する保健・医療・福祉関係団体、市民公益活動団体、青少年支援団体、民間企業（不動産、鉄道、運輸、電気・ガス・水道業、配達飲食サービス等）、大学等研究機関等、多種多様な団体からの参加者が5つのグループに分かれ、グループディスカッションを行いました。テーマに関する考え方・意見をオンライン上のグループ内で共有・整理した上で、全体に向けて各グループで話し合った内容の発表を行いました。主な意見をご紹介します。

<連絡協議会及びグループディスカッション参加団体>

主に保健・医療・福祉関係団体等が多いが、様々な分野の団体・企業にご参加いただきました。



Aグループ（ご意見の抜粋）

【柱になるのはお互い助け合える環境、意識づくり、顔の見える関係づくり】

- ・防災を通じた近所付き合いなど、戸建てでもマンションでも隣近所が見える関係があると良い。
- ・孤独死に気づくなど見守りができると良いが、コロナ禍でどう作っていくかが課題である。デジタルの活用も視野に入れる。

【あらゆる世代が関われる拠点づくり】

- ・誰もが分かる、何かを助けてもらえる、ハブになるような場があると良い。
- ・集会的なところが重要。誰かがいて相談できたり、何もしなくても一緒にいられたりする場があると良い。（空き家や、オンラインの活用など）

【ボランティア活動の推進】

- ・支え合い助け合いの意識が高まると良い。小学生など若い時にボランティアを体験するなど意識を高められると良い。

【行政情報の活用】

- ・エリアの情報が集まるのが区役所。行政からの情報を得られる場・環境が必要。（タウンニュースや保健福祉情報誌の活用）
- ・薬局で健康や医療に関する行政情報が手に入るなど、そのような場があると良い。

Bグループ（ご意見の抜粋）

【様々な職種・住民が協力できる仕組み、情報共有の体制】

- ・入居支援については、大家さんやお隣さんの理解が必要で、必要な情報が得られ、必要な人に伝わることも重要である。
- ・さまざまな職種が介入できるような仕組みづくり（薬局に来る人の様子を察知して地域包括支援センターと情報を共有するなど）

【ライフステージに対応した住まいや環境づくり】

- ・ユニバーサルデザインで住み替えができるなど、ライフステージに対応した住まいが必要である。（単身になってからの住み替えなど）
- ・ライフスタイルの変化に対応する地域の見守りや、住み替えがスムーズにできる体制づくりが重要である。（大家さん・家主へのサポートも）

【地域コミュニティの活性化】

- ・配送ドライバーなど様々な業種で、基盤やメリットを生かして地域見守りができるとよい。
- ・地域住民の帰属意識を高めるためのコミュニケーション（挨拶運動、多文化交流、運動会など）を推進する。

Cグループ（ご意見の抜粋）

【地域コミュニティの維持のための取組】

- ・コンビニに置かれた傘を再利用して、地域のつながりのツールにできないか。
- ・東京ガスでは賞味期限近い食品を買い取って、有効利用している。それに子どもや学校などを絡めて、地域コミュニティにうまく利用できると良い。
- ・多様な世代、立場が交わることが重要で、特に子どもが関わることでコミュニティが広がると思う。

【PTAの活用】

- ・PTAが寺子屋を開くなど、ハブ機能としての活用方法を検討していきたい。また、PTAでお父さんが集まるといろいろなことができる。地域のつながりに活用したい。

【情報が届かない人への対応】

- ・困っている人に情報が届かない。学校や地域の行事（お祭りなど）で集まれる場所があれば良い。

【ITの活用】

- ・ZOOMなどを活用してキャリア支援できないか。

【地域の見守り活動の推進】

- ・犬の散歩が地域の見守りパトロールになる。

【高齢者が活躍できる地域づくり】

- ・高齢者の力を支える環境があるとよい。高齢者の生きがい、活躍できる場があるとよい。

Dグループ（ご意見の抜粋）

【SOSが出せるハード面の設備の構築】

- ・地域の受け皿としての場を構築し、孤立しないような仕組みづくり、近くに相談できる環境づくりが必要である。
- ・まちづくりの中で皆が集まりやすい場所をこれから整備していければ良い。

【情報が届く環境としっかりとした情報発信】

- ・情報が自然に入る環境が大事である。
- ・情報を必要としている方にしっかり届くような情報発信ができるようにしていきたい。
- ・高齢者の方が情報を得ていく方法が課題である。防災ラジオ等のシステムを活用し、行政情報に特化した情報発信も必要。

【支え合いと顔の見える関係づくり】

- ・親切よりお節介の気持ちで支え合うことが大事である。
- ・顔の見える関係が構築できる仕組みがあると良い。お祭りや防災訓練などを活用して関係が築けると良い。

【各団体等の密な情報共有】

- ・困っている人の情報が共有できていない。（民生委員など）
- ・地域包括支援センターとの連携や、医師やケアマネとの連携も必要である。
- ・高齢者などが孤立しないように、各団体の連携が必要である。

Eグループ（ご意見の抜粋）

【高齢者等へのITなどの技術的支援】

- ・コロナ禍で高齢者が出かけにくく、一人暮らしの方も多い中で、高齢者はなかなかPCやスマホへの対応ができない方も多く、IT支援が今後課題である。
- ・コロナ禍で帰省できなくなったため、そういった離れた相手の姿が見える仕組みがあると良い。

【高齢者などの見守り支援の充実】

- ・どのような見守りをやっていくか、課題である。高齢者にとって情報をしっかり届けることも大切なので、様々な仕組みを考えたい。
- ・とある区では、民生委員がお子さんを連れて見守り活動をやっている。そうするとより身近な見守りができていき、良い関係が築けるとのことである。
- ・見守りの形は様々あると思うが、施設として安心して使える居場所を作ってあげることも大切である。いろんな団体が協力し合えば、そういった居場所を作っていけると思う。

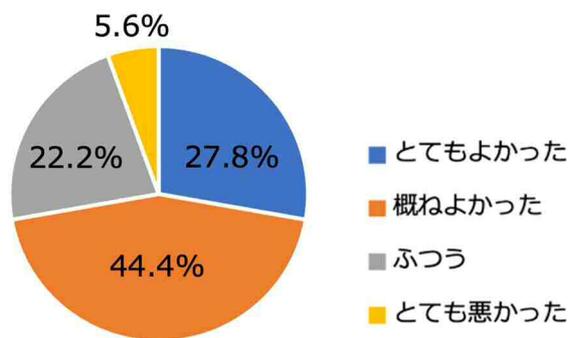
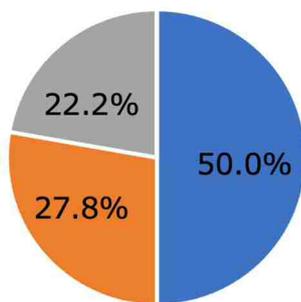
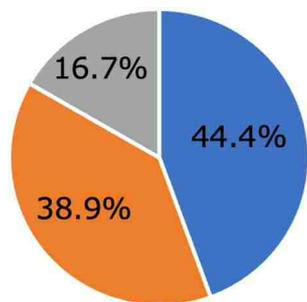
【支援が必要な人に届けるような情報発信も大切】

- ・シニア世代などの相談先などがはっきりしていると、安心して住み続けられると思う。
- ・情報がまとまった場所があったりする仕組みがあるといい。SNS、ポータルサイト、LINEなどの活用も考えていけるといい。

【参加者のアンケート結果】(n=18)

●今回の連絡協議会のプログラムについて

(1) 地ケア構築取組報告 (2) 市内の取組状況報告 (3) ディスカッション



●連絡協議会のプログラムについて（抜粋）

(1) 地域包括ケアシステム構築の取組報告

- ・改めて、地ケア HP の内容が充実していること、地区カルテの作成など地域包括ケアシステムの進捗を確認できて良かった。
- ・普段の生活では気がつかない活動を知るきっかけになり、大変役に立った。
- ・川崎市として地域包括ケアシステムの構築に力を入れていることが理解できた。

(2) 市内の取組状況報告

- ・居住支援協議会の存在を知らなかったのが内容を知ることができて良かった。
- ・色んな職種、団体が意見を出し合っていく事は重要な意味があると感じ、具体的なお困りごと相談の内容も確認できた。

(3) ディスカッション

- ・限られた時間で参加者の意見を十分に聞くことができなかつた。他の業種と意見交換をしてみたかった。
- ・様々な職種の方々の忌憚のない意見、自分では思いつかなかつたアイデアや課題等がディスカッションによって気づきを得られた。
- ・ケアの担い手が女性に偏ることが、少子化の遠因となることを知ってもらいたい。

●今後の連絡協議会で行ってほしい内容（抜粋）

(1) 行政からの取組報告

- ・地域包括ケアでの成功事例や失敗事例
- ・地域の方の相談先や相談状況、内容、課題など
- ・これからの少子高齢化時代に向けた、独居老人、介護問題、移動問題に関連した取組
- ・障害者の住まい支援の参考事例
- ・ヤングケアラーについての市内の実態調査報告
- ・今一番課題となっている内容(旬なもの)を聞きたい。(福祉等に拘らず、コロナ対応、脱炭素など)

(2) 市内の活動紹介

- ・地区カルテ内の活動団体の紹介
- ・介護活動を伴わない、家事代行サービス事業の現状と将来性について
- ・認知症などの方々への支援活動の実態
- ・こども食堂支援の現状について
- ・介護認定前の困窮者に対する活動

自治体の方々、地元の方々等が絡んだ活動紹介(かわさき楽大師、TONOMACHICAFE、こすぎの大学)

(3) ディスカッション

- ・今の時代に合ったコミュニティのあり方
- ・困窮者支援について民間でできること、できないこと
- ・業種ごとの高齢者対応、認知症対応
- ・福祉と情報ネットワーク(高齢者のITリテラシー)
- ・他業種連携
- ・独居老人、高齢者の見守り活動について

●オンライン開催について

- ・対面との大きな違いは参加者の反応が感じ取りにくいことであるが、オンラインは参加しやすいのでありがたい。
- ・特に問題など感じることもなく、スムーズに参加できた。資料も見やすく、グループディスカッションも問題なかった。
- ・コロナ禍での開催なのでオンライン開催は良かったが、開催時間をあと1時間ほど繰り上げていただくとありがたい。
- ・グループディスカッションは時間が短かすぎて、一人一人の意見が出きらなかつたと思う。
- ・初対面の方が多くオンラインで心配したが、自己紹介などのアイスブレイクもあり、またファシリテーターの先生がうまくまとめて頂き、非常にありがたかつた。